

政治介入を許さず、自由・自主性が守られる教育委員会が必要

2014年6月に改悪された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、新制度へ移行する条例案に反対討論

2014年6月に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」は、全国的には形骸化もすすみ、国の方針通りの教育行政がすすめられる中、いじめ問題への教育委員会の対応等に対する国民の批判もあり、教育委員会廃止という国の動きも出て、教育委員会改革が論議されました。広範な人々の反対で教育委員会制度廃止は見送られましたが、首長の関与等を強める改悪法案が国会に提出され、強行されたものです。

この改悪法に基づく、新制度への移行のための「教育委員会組織条例」が提案されました。上野みえこ議員が問題点を指摘し、反対討論を行いました。

あるべき「教育委員会」の姿・・・【日本共産党の提言】

国民を戦争へと駆り立てた戦前の教育、その反省の上に立ち、戦後教育は、政治的党派に左右されないよう、首長から独立した行政機関としての教育委員会が設置されました。改悪法の下でも、子どもたちが直面する様々な問題解決のために住民自治の機関として、自由と自主性が大切にされる教育委員会が必要です。

求められる改革は、

- ① 保護者・子ども・教職員・住民の要求をしっかりとつかみ、教育施策をチェック・改善すること
- ② 教育委員会議の公開をすすめ、教育委員が役割を十分果たせる処遇や条件整備・体制確保
- ③ 憲法・子どもの権利条約の立場に立った教育行政を行うこと



行政支配を強める【改悪「教育行政法」の問題点】

1、「教育大綱」の義務付け

「大綱」は、自治体の教育方針を定めるものですが、国の教育振興基本計画の基本的な方針を参考にしてつくるとされており、国の教育方針をもとに、首長が教育の基本方針を決め、教育委員会をそれに従わせるものです。仮に「成果主義賃金導入」や「愛国心教育推進」などが書かれれば、教育委員会はその方向での人事や教科書の採択が迫られることになります。

2、首長任命の「新教育長」

現行の「教育委員長」が廃止され、教育長と教育委員長役割を併せ持つ「新教育長」が置かれます。現在、教育長が教育委員会の意向に沿って仕事をしているか、教育委員会が指揮監督する権限がありますが、新制度のもとでは立場が逆転し、新教育長のもとに「教育委員会が置かれます。しかも、「新教育長」は、首長の任命なので、教育委員会の独立性は著しく弱まります。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか 山部洋史
熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 963
2015年9月13日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



弁護士による「無料法律相談」

毎月、定例の無料法律相談を行っています。今後の日程は下記のとおりです。どなたでもご利用できます。「事前予約制」です。
ご希望のところへ、事前に予約の電話をお願い致します。

- 9月16日（水） 午後2時～4時
中央区生活相談所（大江5-15-20） TEL 375-2200
- 9月20日（木） 午後6時～8時
北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） TEL 338-2001
- 10月8日（木） 午後1時～4時
菜の花法律事務所（南区江越1-17-12） TEL 322-2600
- 9月25日（金） 午後4時～6時
東区生活相談所（水源1-14-1） TEL 367-9746

9月議会が始まりました

9月7日、9月定例会市議会が開会しました。今議会は、通常の補正予算や議案のほか、昨年度の決算につ

いて審議が行われます。今議会に提案されている、主な補正予算等についてお知らせします。

障がい者は負担増！「おでかけパス券廃止」は撤回を！

ICカード導入を契機に、これまで障がい者が利用していた「おでかけパス券」が廃止される方針です。おでかけパス券は、年間2000円でバス・電車が利用でき、最低賃金が保障されない作業員などに通う障がい者の通所を支えるかけがえのない制度です。おでかけパス券廃止の方針は撤回すべきです。



◆ おでかけ乗車券ICカード化に1億8400万円 ◆

「さくらカード」（高齢者2割、障がい者1割負担）所有者が現在利用している「おでかけ乗車券」が、来年3月いっぱいまで使えなくなり、3月1日よりICカードの利用が始まります。現在は、降車の際カードリーダーに通す必要がある磁気カードですが、3月からは、降車時にカードをかざす方式のICカードとなります。

今議会に、ICカード化に

よる発券機器の追加購入、磁気カードに残っている残金をICカードに引き継ぐための経費、市内→市外→市内など、さくらカードのない市外を通る路線の料金の支払い（決済）を簡素化するための予算などが提案されています。

【ICカードとは？】

ICチップを内蔵したカードのこと。カード内にお金をチャージ（入金）し、バスや電車を利用する際、読み取り機にかざすだけで運賃支払いが完了するようになります。

◆ 小学校給食の民間委託 今年に続き来年度も9校拡大の方向 ◆

安全・安心な給食提供のため民間委託拡大は中止を！

今年度につき、来年度からの小学校給食調理業務の民間委託経費（9校分）が提案されています。来年度の対象校は、託麻原小、白山小、画図小、託麻西小、尾ノ上小、城西小、力合西小、北部東小、川上小です。

小学校の学校給食については、保護者から直営での運営を希望する声がよせられています。

民間委託のねらいは経費削減

行財政改革において、「民間にできるものは民間に」との方針のもとで、市は給食調理業務の民間

委託をすすめています。市の目線で見れば、民間委託によって経費が削減されるかもしれませんが、働く現場からすれば調理員の賃金低下が強いられるほか、災害時の対応や栄養士との連携が弱体化してしまうなどの問題点が指摘されています。

学校給食の民間委託はきっぱり中止し、直営で運営がなされるべきです。



◆ くまもと森都心プラザなど指定管理者の更新経費 ◆

図書館に指定管理はなじまない 直営へもどすべき！

5年前に指定管理者制度が導入されたくまもと森都心プラザ。今議会には、今後5年間の指定管理料経費が提案されています。

新たに指定管理者が公募される森都心プラザ。図書業務などは、そもそも民間による運営がなじまず、直営による

運営が求められます。

また、中小零細業者をはじめ多くの相談に対応してきたビジネス支援センターも管理者が変われば、これまで蓄積されたてきたノウハウが継承されないなど、課題が多い予算です。